韓国への投資の魅力

躍動的な消費市場と優秀な人的資源

INVEST KOREA



/B-111/11
d
(J)

INVEST KOREA

kotra
대한무역투자진흥공사
본 자료는 대한무역투자진흥공사의 소장 자료를
국립중앙도서관이 전자책으로 구축한 것입니다.



韓国への投資の魅力

目 次

1. 戦略的な位置 6
2. 巨大な消費市場 8
3. 躍動的な経済 9
4. 優秀な人的資源 11
5. 卓越した産業競争力 13
6. 先進ICTのインフラ 14
7. 部品・素材産業の発達 16
8. 外国人直接投資(FDI)奨励政策 17

대한무역투자진흥공사 무역자료실(KOTRA)
2004. 6. 15.
105409
LIBRARY OF KOTRA



最近、韓国はアジア太平洋地域で最も嘱望される投資地域の一つとして急浮上しています。現在、韓国経済は目覚しい発展をしており、ビジネスの環境も絶え間なく改善されています。また、韓国社会は知識集約型の情報化社会として徐々に変貌しており、多くの投資機会が創出されています。

2002年末を基準として、フォーチュン誌が選定した500の企業のうち、半分以上がアジア市場の進出拠点として韓国を選んでいます。その結果、韓国内の600企業に投資が誘致されました。主要多国籍企業もグローバル化の波に乗り、韓国を生産、物流、およびR&D部門の拠点としてしています。

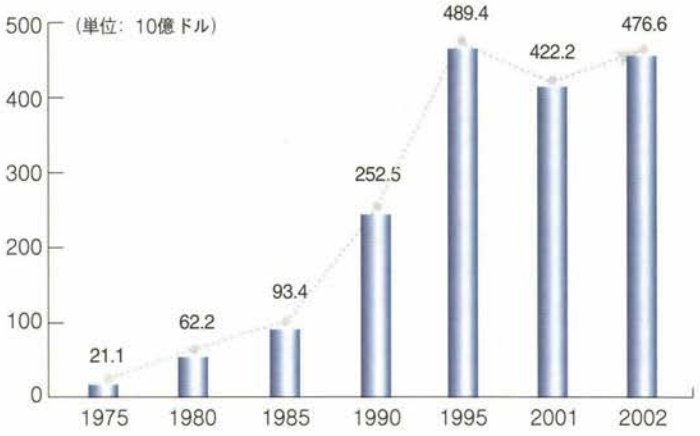


東北アジア地域は、世界人口の24%、世界総生産量の19%、そして国際交易の13%を占めることで世界経済の要地として新たに浮上しており、韓国はその中心に位置しています。このような地理的な利点があるため全世界需要の31%を占めている主要東アジア国家(中国、日本、およびASEAN加盟国)に進出しようとしている企業が韓国に拠点を持てば、他の東アジア圏の国家では得られないメリットがあります。また、韓国の金融、物流およびハイテク産業分野の環境が着実に改善されているため、地理的利点と、それらが相互作用すれば、韓国は東北アジア地域事業の要地として位置づけされるでしょう。

最近、韓国のインターネット普及率は、革新的な情報技術の発達により世界最高水準に達し、企業の生産性と収益性に莫大な影響を及ぼしました。さらに、韓国はマクロ経済の基盤が磐石で、労働力のコストパフォーマンスも相当な優位にあり、政府も一連の外国人投資インセンティブを提供しているため、今後より多くの外国人投資の誘致が見込まれます。

1970年には80億ドルに過ぎなかった韓国のGDPは、その後の27年間で60倍に至るという奇蹟的な成長をしました。2002年にはGDP4,760億ドルという驚異的な成果を果たし、韓国経済の躍動性と潜在的な可能性を示しました。韓国経済の飛躍的な発展の一翼を担ったのは、4,800万人の国内消費者市場でした。
また、韓国の主要産業が、IT産業を含めた自動車、造船、電子、鉄鋼および石油産業など世界的にも競争力のある産業であるという事実は、韓国経済発展の大きな原動力になりました。

〈年間国内総生産〉



出所：世界銀行

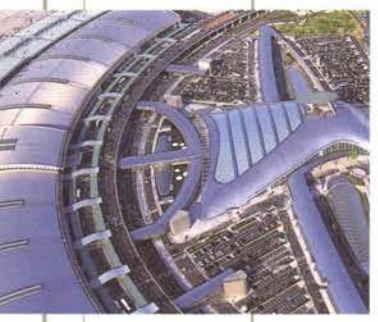




1. 戦略的な位置

北東アジアの中心に位置する韓国の地理的な利点は、アジア市場を目指す多くの多国籍企業にとって、とても魅力的です。また、韓国は物流産業のインフラが幅広く発達しており、陸上、海上および航空輸送網すべての効率と信頼度が卓越しています。

朝鮮半島南北間の鉄道連結計画が持続的に推進されており、朝鮮半島は東アジアとヨーロッパをつなぐ巨大輸送要地として注目されています。南北の鉄道とシベリア横断鉄道がつながれば、ユーラシア地域と太平洋地域経済間のシナジー効果が大幅に増加すると期待されています。



韓国のこのような戦略的位置により、多くの多国籍企業が東アジア市場への進出の生産基地として韓国を選んでいます。Volvo Construction Equipment社は、全世界の生産基地を韓国に置いており、アメリカのIT業社であるFlarion社はアジア地域本部を、モトローラ社は研究センターを韓国に設置しています。この他にも、韓国を製造および輸出基地にしている企業として、富士通、ノキア、ヒューレットパッカード、BASFなどがあげられます。

〉海上輸送

総載貨輸出の99.7%を海上輸送に依存している韓国では、海上輸送は非常に重要な手段です。三面が海に囲まれた韓国は、中国、日本およびロシア港と近接しており、現在、東北アジア市場の出荷基地としての役目を存分に果たしています。

韓国には28の貿易港と、22の沿岸港があます。このうち釜山港は世界で第3位の貿易港で、年間940万TEUものコンテナ処理量を誇っています。また、韓国政府は特定の港を経済自由区域として指定し、多様なインセンティブを提供しています。

〉航空輸送

現在、ソウルと世界の主要都市をつなぐ3,500の正規路線が、毎月運行されています。６つの国際空港のうち、2001年3月29日にオープンした仁川(インチョン)国際空港は、世界最大級の空港の一つで、北東アジア地域の航空輸送および物流事業の拠点に成長しています。仁川国際空港の月間貨物処理の規模は世界第6位で、利用乗客数は世界第13位を記録しています。韓国政府はこれから増加すると予想される需要を勘案し、仁川空港の２段階におよぶ拡張工事を計画しています。滑走路と貨物ターミナルなどが増設されるこの工事は今年始まり、2008年に完工する予定です。

〉道路と鉄道

韓国は、国内輸送の90%が道路と鉄道を通じて行われています。道路と鉄道の長さは、平方キロメートル当り、それぞれ880メートルと32メートルで、他のアジア国家よりもよく整備されています。

韓国の鉄道は、総計6,683キロメートルの長さを誇り、全国的によく組職された広範囲の連結網を有しています。ソウルと釜山をつなぐ高速鉄道建設が進行中で、2010年に完工の予定です。また、去る2001年、南北は1950年の朝鮮戦争以来、断絶されていたソウルと義州間の鉄道を修復することに合意しました。この鉄道が復元されれば、朝鮮半島は東アジア地域の陸送の要として浮上し、現在、TEU当たり1,000ドルである東アジア-ヨーロッパ間の輸送費用を466ドルまで大幅に節減することができます。





2. 巨大な消費市場

〉大規模な消費市場

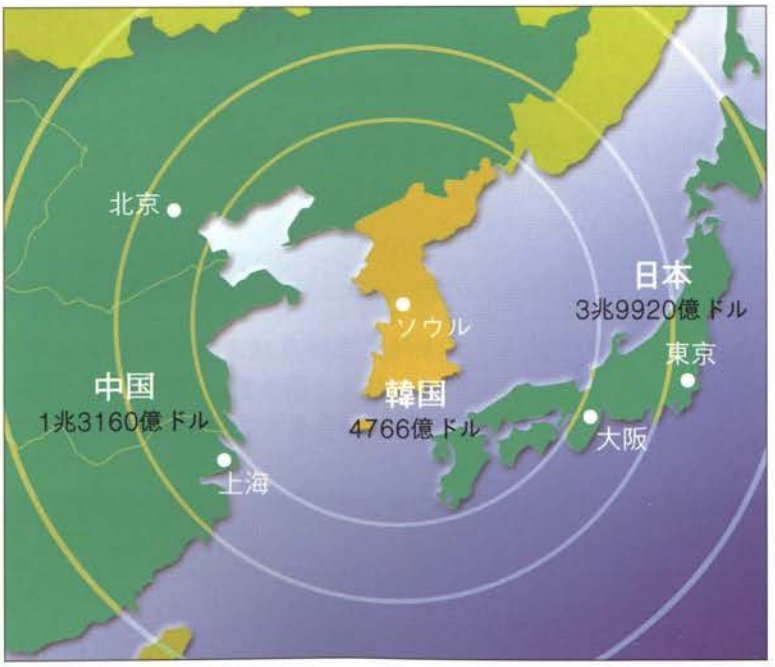
韓国には消費者が約4,800万人も存在する内需市場があります。2002年韓国の輸入は総貿易額3,135億ドルのうち48%にあたる1,521億ドルを占め、輸入市場の規模の面でも世界第12位を記録しました。韓国はASEAN加盟国の総生産量の80%を占有しており、人口は中国の3.2%に過ぎませんが、経済規模は中国の36.4%に匹敵します。



韓国の消費者の購買力は幅広く、着実な増加傾向を見せています。4,800万人の国民が保有する自動車は1,400万台、携帯電話端末機は1,000万台に至り、コンピューター、電子製品、衣類、生活用品などに対する需要も非常に高くなっています。2002年の総消費額は3,010億ドル、一人当たりの消費額は7,532ドルに達し、他のアジア諸国をはるかに凌ぐ規模です。

〉近隣諸国の消費市場

韓国は全世界GDPの22%を占める北東アジア市場の通路として、中国と日本という二つの巨大市場の間に位置しています。韓国の南東400キロメートルの場所に位置する日本のGDPは、2002年現在で3兆9787億ドルに至り、経済規模はアメリカに次ぐ世界第2位です。なおかつ韓国の西側の黄海を370キロメートル行った場所には、13億の人口を持つ潜在的な世界最大市場である中国があります。このような点を考慮すれば、韓国はASEAN加盟国の人口5億を含めると20億人に達する東アジアの消費者を潜在的な顧客として有していることになります。特に、2001年に中国がWTO世界貿易機構に加入したことによって、韓国は中国市場進出の足がかりとしての役割を果たすことができるようになりました。現在、中韓交易は、毎年、増加傾向を示しています。



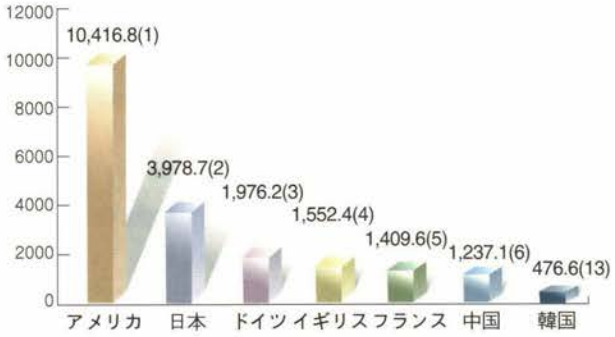
3. 躍動的な経済

〉急速な経済成長

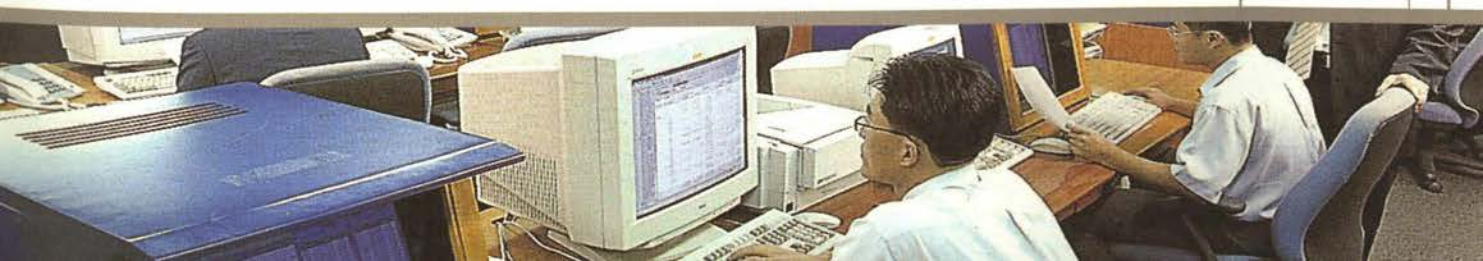
韓国の経済成長は、世界の歴史上その類似例を見ることはできないほど、急激なものでした。韓国は1971年から2002年までの32年間、年平均7.3%の高度成長率を維持して来ました。2002年韓国のGDPは4,766億ドル(世界第12位)で、1人当りのGNI(国民総所得)も10,103ドル(世界26位)です。しかし1970年代前半にはGDPが80億ドル、1人当りのGNIは249ドルに過ぎませんでした。すなわち、この32年間でGDPの規模は約59倍、一人当たりの国民所得は41倍も増加したのです。

1997年の経済危機以後、しばらくは社会的、経済的に厳しい状況にありましたが、韓国はこれを短期間で乗り越え、1990年以降の12年間、年平均6.5%の経済成長率を維持して来ました。90年代に入ってのこのような成長率は、中国(10.1%)、シンガポール(9.7%)と共に世界で最上位圏に属する拡張傾向だと言えるでしょう。一方で、アメリカ(3.2%)、日本(1.4%)、イギリス(2.3%)など多くの先進国は年平均1〜3%台の低い成長率を記録しました。

〈2002年・主要国のGDP〉 (単位: 10億ドル)



出所: 世界銀行
注: ( ) は順位



〉貿易の成長

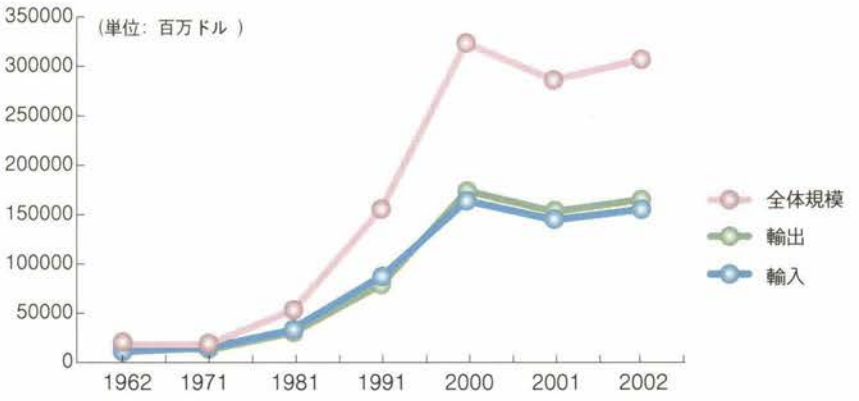
韓国は貿易でも飛躍的な発展を遂げました。62年の輸出は5500万ドル、輸入は4億2000万ドルで、貿易規模は世界第61位、輸出対象国は33ヶ国のみでした。しかし、2002年の韓国の輸出は1,614億ドルで世界第12位、輸入も1,521億ドルで世界第12位に上昇しました。2002年の貿易規模は3,135億ドルで世界第12位になり、輸出対象国は232ヶ国に広がりました。そして、2002年下半期の輸出はGDPの54%を占めました。



韓国の主要輸出品目は、自動車、半導体、コンピューター、無線通信設備で、これらはすべて資本集約型で精巧な技術を要します。一方、主要輸入品目は、工業製品の生産に必要な中間財となっています。

今日、韓国企業はアメリカとヨーロッパ市場にも進出しており、対中国輸出は高い成長傾向を示しています。

〈年間貿易規模〉



出所: 産業支援部
注: 数値は通関基準

4. 優秀な人的資源

韓国の優秀な人的資源は、過去30余年間、世界が驚愕した産業成長を達成した「漢江の奇蹟」の牽引車としての役割を果たしました。韓国の熟練した労働力と、周辺国よりも優れた業務環境は、海外の企業が韓国を投資対象として選択するにあたって、重要な要因となりました。このような競争力のある労働力は、韓国が知識基盤型、経済に進む触媒の役目を果たしています。

〉卓越した技術能力と高い教育水準

一般的に韓国人は教育に相当の熱意を持っており、教育は経済と技術の進歩に重要な役割を果たしています。韓国の人的資源は、高い教育水準を誇っており、高度に組織化された教育体系の産物と言えます。成人の68%以上が高等教育を受けており、労働者の97%が職業訓練を受けたか、大学を卒業しています。また、韓国の識字率は98%で、世界でも最も高い水準となっています。言い換えれば韓国は、総合的な教育体系を通じて優秀な人材を世界に送り出しているのです。韓国は現在、全世界で一番高い教育率を持った国で、毎年 30万人の質の高い大卒者を労働力として輩出しています。これはイギリス、フランス、日本などの人口が多い先進国と比べても遜色がありません。

同じくらいの人口規模を持った国家の中で、韓国は理工系出身者が二番目に多いにもかかわらず、熟練したIT人財に対する市場のニーズは絶えず増加しています。そのため、韓国政府は各教育機関がIT分野にもっと力を注ぐように、様々なかたちで奨励しています。また、理工系分野に重点を置いている政府の雇用プログラムは、優秀な人財を必要とするIT分野の需要を満たすだけではなく、労動の教育水準を向上させています。

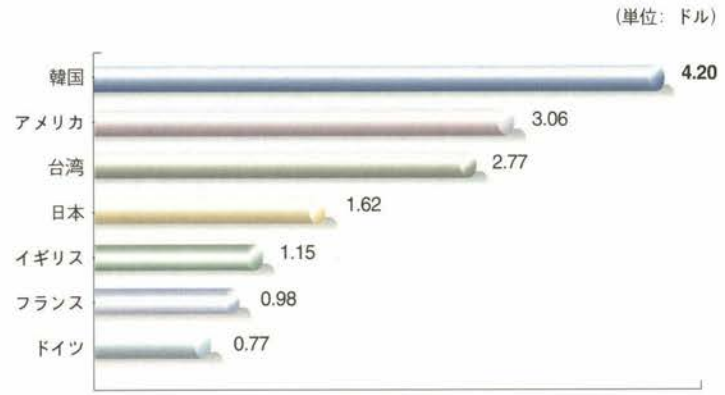
〉高い生産力と勤勉さ

韓国の労働者の賃金は、中国、台湾などの近隣諸国に比べて、多少、高いのですが、アメリカ、カナダ、日本、香港などの世界先進国に比べると低い水準にあります。それでも労働時間は他のOECD加盟国よりも長いのです。

国際通貨基金(IMF)の資料によると、韓国の労働者の生産性は、1997～2001年、約13%の年平均成長率を示しました。この数値は、隣近の台湾、日本、シンガポールと比べてもかなり高い水準です。さらに韓国の労働者は、経済的危機の時には職業の安定のため、ある程度の給与削減を受け入れるなど徹底した職業意識を持っています。



〈2000年労働者 1人の時間当たりの GDP〉

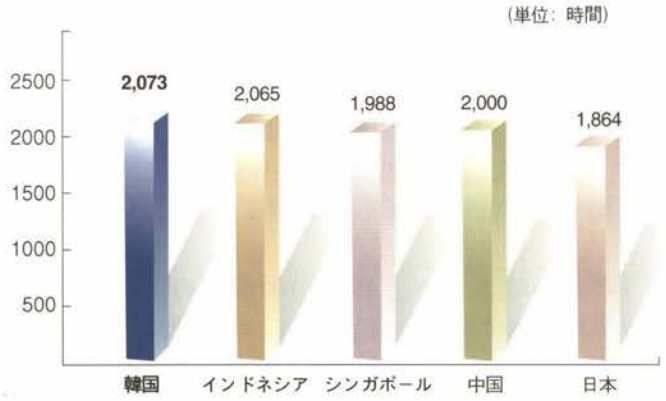


出所: IMD(スイス国際経営開発院), 2001年 "世界競争力年鑑"



韓国の労働者は勤勉だとの定評があります。韓国労働者の年間労働時間は、2002年現在2,073時間で、他のアジア国家は韓国の95%に満たないのです。また、労働部の報告によると韓国の労働者の週当たりの労働時間は2002年8月時点で47.3時間、2003年8月時点で47.1時間と、先進国に比べると長いという結果でした。

〈2002年 平均年間労働時間〉



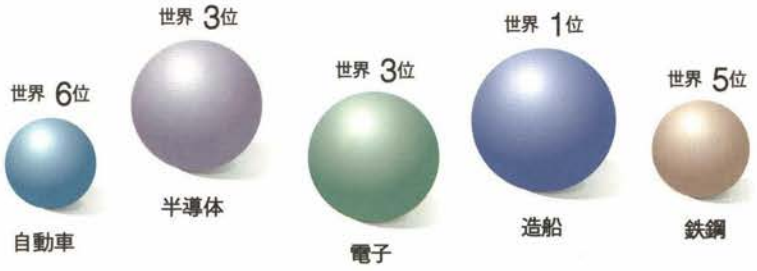
出所: 世界銀行

5. 卓越した産業競争力

韓国の産業は、ハイテク技術製品から中間財生産まで、非常に均衡のとれた産業構造を持っています。このような多角化現象により、韓国企業は世界市場で様々な分野に高いシェアを確保しています。そのため、外資誘致企業の場合、韓国企業の多様な紐帯関係を充分に活用できるというメリットがあります。特に、電子、半導体、造船、鉄鋼、自動車分野において、韓国の産業および企業競争力は世界的な水準にあります。

現在、韓国は世界第4位の電子製品生産国です。特に、サムスン、LG、大宇電子は次世代電子製品の開発に重要な技術であるデジタルTV、プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)の主要生産技術を保有しています。そして韓国の鉄鋼産業は、生産量において世界第5位を占めており、2002年、POSCOは鉄鋼製造業社の中で規模や受益率において世界最大規模でした。また、韓国の鉄鋼産業は価格競争力においても世界最高レベルです。韓国の自動車産業は、高い労働生産性と価格競争力によって急成長し、2002年時点で年間314万台を生産し、世界第6位の規模を誇りました。また、韓国の造船産業は2002年、世界最高のレベルに到達し、現在、全世界の注文量の31.9%を占めています。それだけではなく韓国の造船産業は、掘削船と原油/ガス精製船製造分野で幅広い経験と高い競争力を持っています。韓国の半導体産業は、生産規模において世界第3位で、特に、DRAM分野は韓国で一番競争力ある事業として浮上しています。

〈2002年 韓国の産業別世界順位〉



注: 1. 2002年度 生産量 基準



6. 先進ICTのインフラ

韓国は、最尖端の製品とサービスを確実に開発すると同時に、その普及にも力を注いでいますが、これは韓国が情報通信技術分野の世界的競争力を持つことができる主要因の一つであると言えます。

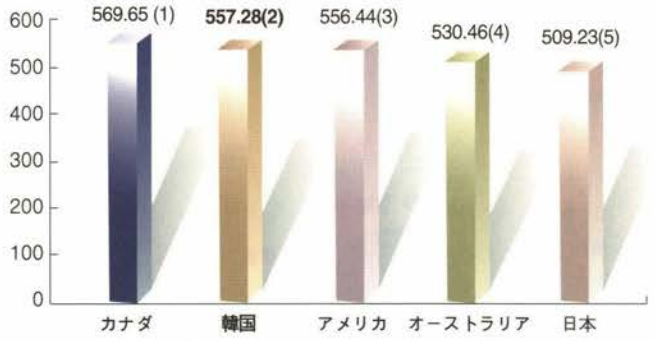
〉インターネット使用



韓国は、世界最大のITインフラを誇るほど、インターネットが広く普及した国家です。80年代、90年代を通じて通信サービスのブームが起きたことで、現在、2600万人がインターネットを利用しており、1000万人の超高速通信の加入者を有しています。韓国は、2002年、最高の広域インターネット通信網の加入率を誇るだけでなく、OECD加盟国の中でインターネット普及率(55.7%)で第2位になりました。さらに、CDMA(Code Division Multiple Access)技術を初めて商用化し、全世界的にもCDMAアプリケーション開発のトップに立っています。

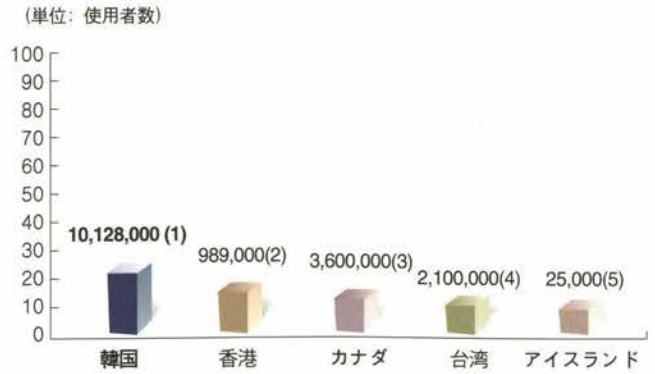
情報通信部の調査によると、2002年12月現在で人口4800万人のうち2600万人がインターネットを利用しています。

〈人口千人当りのインターネット使用者数 2002年〉 棒グラフ



出所: IMD(スイス国際経営開発院), 2003年 "世界競争力年鑑"

〈広域通信網の普及率, 2002年〉 棒グラフ



出所: ITU(国際電気通信連合), "世界通信時評"

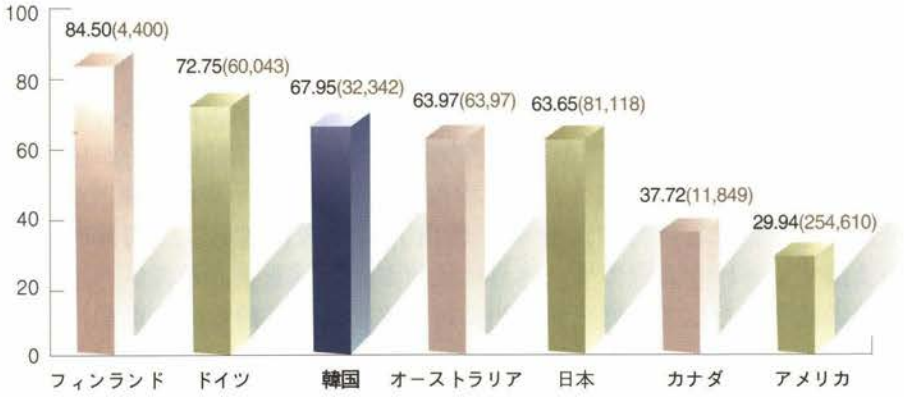
〉通信

韓国は移動通信分野における世界のトップランナーとして、移動通信の使用者数が3200万に達し、普及率は68%に至っています。国内の移動通信事業者は、2008年までに移動通信普及率を80%以上に増加させ、有線電話やインターネット普及率を追い越すという目標を持っています。さらに韓国は第3世代のモバイル通信システム(UMTS)分野の開発においても世界のトップを行っています。

〈移動通信サービスの加入状況〉

国家	2002 (1,000人)	
		加入者/100人
韓国	32,342	67.95
日本	81,118	63.65
カナダ	11,849	37.72
アメリカ	254,610	29.94
フィンランド	4,400	84.50
ドイツ	60,043	72.75
オーストラリア	12,579	63.97

出所：ITU(国際電気通信連合)、"世界通信時評"





7. 部品・素材産業の発達

韓国の部品・素材産業は、電子、造船、自動車、コンピューター産業と共に世界的な競争力を有しています。韓国産業研究院(KIET)が最近、国内製造業に10万ドル以上投資した305の外国企業を対象に実施した調査によれば、305企業のうち、4社のみが全資材を本社から供給を受けています。一方、ほとんどの資材を国内で調達する企業は、131社(43%)に達しました。一部の資材を国内調達した企業まで含めれば、全体の70%である214社が資材のすべて、あるいは一部を国内市場で調達したのです。これらのデータからは、韓国はアジア圏の中では唯一部品・素材の現地調達が円滑な市場であると推察することができます。このような理由によりv多くの多国籍企業が自社の生産基地を韓国に移転しているのです。



1984年に設立されたフィンランドのノキアTMCの韓国生産工場は、毎年、3000万台以上の携帯電話の端末機を製造、輸出しており、全世界に進出しているノキア現地法人のうちで最大の実績を出しています。ドイツのVolvo Construction Equipmentは、1998年サムスン重工業の重装備部門を買収し、Volvo Construction Equipment Koreaを設立した後、自国にある本社工場を閉鎖し、韓国を生産中心地に活用しています。この他にも、Clark Asiaなどが韓国を生産本拠地として活用しています。

韓国の部品・素材産業は、全製造業の3分の1を占めるほど、非常に重要な産業です。最近、韓国では部品・素材産業の国際競争力が大きく向上し、半導体、TFT-LCD、コンピューターなどに使われるハイテク部品および素材の輸出が持続的に増加しています。

また、部品・素材産業を育成するための具体的な政府支援が活発になっています。2000年4月「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」が施行され、今後10年間、アメリカ、日本、ドイツなどの先進部品・素材企業200社の国内投資誘致を目指すと同時に、毎年、国内50の業者を選定し、海外市場への進出を支援するという方針です。さらに政府が、韓国を世界最高レベルの部品・素材の供給基地として発展させていくという壮大な計画もあります。

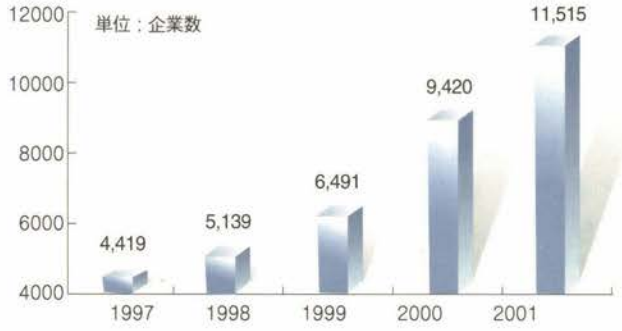
このような青写真を実現させるための政府の努力は、現実味を帯びてきています。2001年12月には、日韓投資協定を締結しました。これにより日本企業の国内ハイテク部品・素材産業部門に対する投資が拡大すると期待されています。また、主要先進国に部品・素材投資誘致団を派遣し、海外の有望な部品企業の国内誘致も推進する計画です。

8. 外国人直接投資(FDI)奨励政策

2003年3月を現在として、約13,228の海外企業が国内投資をしていますが、そのうちの223社がフォーチュン誌の選んだ500大企業でした。さらに驚くべきことは、世界20大企業がすべて含まれているということです。また、国内の外国人投資企業の売り上げ対比の純益が、国内企業よりも顕著に高いことが報告されています。実際に、多国籍企業の韓国支社のほとんどが、他地域の支社よりも高い利益を創出しています。

外国人直接投資に対する韓国政府の支援は、どのOECD国家よりも多様です。投資家が投資対象地域を選定するにあたって、政府インセンティブのような支援制度が決定的な決め手となり、その結果、多くの多国籍企業が韓国を投資対象地として選んでいます。

〈韓国への外国投資件数〉



出所：産業支援部



外国人投資地域（FIZs）

韓国政府は、外国人投資の誘致育成事業の一環として、外国人投資地域(FIZ)を指定しています。政府は外国人企業、あるいは業種間の外国人合弁投資企業が進出する地域を外国人投資地域として指定しています。こうして指定された外国人投資地域内では、事業別に一定金額以上を投資した場合、賃貸料の減免、10年間の租税減免などの多様な支援があります。



既存の外国人投資地域の対象に対する規制は、2004年1月1日付けで緩和されます。したがって、これまではある企業体のみを対象としていたものが、規制変更後は業種間の合弁投資も可能になり、より多くの投資機会が創出されます。また、製造業は、既存の5000万ドルから3000万ドル、観光業は3000万ドルから2000万ドル、そして物流業は3000万ドルから1000万ドルに最少投資金額に対する制限が緩和されます。これにより、インセンティブを受ける対象業種の幅が広がる反面、2005年1月2日からはインセンティブの受益期間が従来の10年から7年に短縮されます。

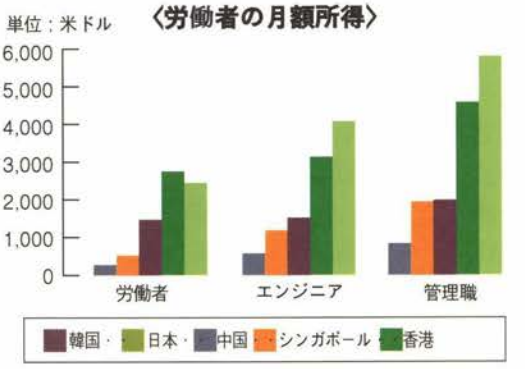
したがって、2004年に投資をする企業は、賃貸料の減免や対象企業の規制緩和などのインセンティブが増えたことに加え、インセンティブ受益期間が10年から7年に短縮される前に投資機会を得るというメリットがあります。

外国人企業専用団地（FICs）

韓国政府の外国人投資誘致は、小規模投資といえども、例外ではありません。賃貸料減免のようなインセンティブは、政府指定の６つの企業専用団地内の企業であれば、小規模といえどもインセンティブを受けることができます。製造業への投資が1000万ドル以上であれば、75％の賃貸料が減免されます。ハイテク産業への投資の場合、投資金額が100万ドル以上であれば賃貸料の全額を免除されます。韓国政府は、2003年末までにジンサ、オチャン団地をそれぞれ171,900m²と330,578m²に拡張し、国内の外国人企業専用団地の総面積を4,230,000m²に増設する計画です。

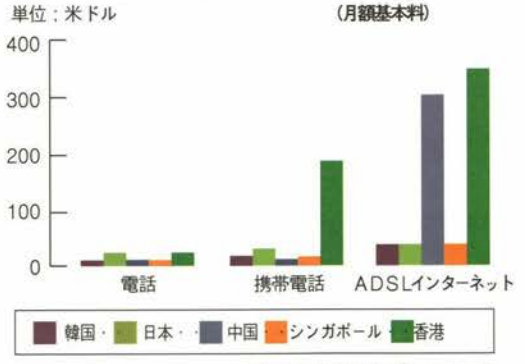
韓国政府は、国内48ヶ所の民間開発による産業団地内の外国人投資企業にも、外国人企業専用団地と同様のインセンティブを提供する計画です。

〈労働者の月額所得〉



出所：JETRO 2003年4月現在

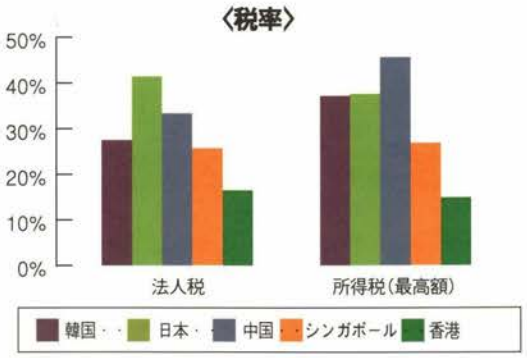
〈テレコミュニケーションコスト〉



出所：JETRO 2003年4月現在

ハイテク事業 / 産業支援サービス業

現在、467のハイテク産業と、111の産業支援サービス事業が、10年間租税免除の対象になっており、これらの企業は投資額とは関係なくインセンティブを受けています。



出所：JETRO 2003年4月現在

グリーンフィールド型の外国人投資に対する現金支援

工場などを新設するグリーンフィールド型の外国人投資を奨励するために、政府はこれらの投資に対しては、それぞれ現金支援を行う計画です。2003年末よまでに該当法案がその最終承認のために国会に上程され、2004年1月1日を起点として施行される予定です。この制度は、投資者がR&Dセンターやハイテク技術分野、あるいは部品・素材分野のような高需要事業に重点的に投資するようにするためのものです。現金支援の規模は、投資の規模と国内経済に与える潜在的な影響を考慮して決められるのですが、ハイテク産業、産業支援サービス業、あるいは部品・素材産業関連工場の新・増設投資の場合は1000万ドル以上、R&D設備投資の場合は500万ドル以上で支援の対象になります。



Invest KOREAのグローバルネットワーク



■ 本 社

ソウル 大韓民国
大韓民国ソウル市瑞草区廉谷洞300-9
C.P.O. 瑞草101
Tel: (82-2) 3460-7543/7545
Fax: (82-2) 3460-7946/7
www.investkorea.org
Email:ikmaster@kotra.or.kr

■ 日本地域

東京
千代田区丸の内3-4-1新国際ビル9階
Tel: (81-3) 3214-6951/4
Fax: (81-3) 3214-6950
Email: kotratky@kotra.or.jp

大阪
大阪市中央本町1-6
境筋本町センタービル7階
Tel: (81-6) 6262-3831
Fax: (81-6) 6262-4607
Email: osaktc@kotra.or.jp

名古屋
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル23階
Tel: (81-52) 561-3936
Fax: (81-52) 561-3945
Email: nagoya@kotra.or.jp

福岡
福岡市博多区博多駅前1-4-1
第一生命ビル7階
Tel: (81-92) 473-2005
Fax: (81-92) 473-2007
Email: kotrafuk@lime.ocn.ne.jp

■ NORTH AMERICA

New York, U.S.A
Tel: (1-212) 826-0900
Fax: (1-212) 888-4930
Email: kotrany@ix.netcom.com

Los Angeles, U.S.A
Tel: (1-323) 954-9500
Fax: (1-323) 954-1707
Email: laktc@yahoo.com

Chicago, U.S.A
Tel: (1-312) 644-4323
Fax: (1-312) 644-4879
Email: info@kotrachicago.com

Dallas, U.S.A
Tel: (1-972) 243-9300
Fax: (1-972) 243-9301
Email: ktcdfw@swbell.net

Washington D.C. , U.S.A
Tel: (1-202) 857-7919
Fax: (1-202) 857-7923
Email: main@kotradc.com

San Francisco, U.S.A
Tel: (1-650) 571-8483
Fax: (1-650) 571-8065
Email: info@kotrasf.org

Atlanta, U.S.A
Tel: (1-770) 508-0808
Fax: (1-770) 508-0801
Email: information@kotraatl.com

Miami, U.S.A
Tel: (1-305) 374-4648
Fax: (1-305) 375-9332
Email: ktcmiami@aol.com

Detroit, U.S.A
Tel: (1-248) 355-4911
Fax: (1-248) 355-9002
Email: detroit@kotradtt.org

Toronto, CANADA
Tel: (1-416) 368-3399
Fax: (1-416) 368-2893
Email: info@kotra.ca

Vancouver, CANADA
Tel: (1-604) 683-1820
Fax: (1-604) 687-6249
Email: ktc@kotrayvr.com

■ EUROPE

Frankfurt, GERMANY
Tel: (49-69) 242-9920
Fax: (49-69) 25-3589
Email: frankfurt@kotra.or.kr

Berlin, GERMANY
Tel: (49-30) 2096-2637
Fax: (49-30) 2096-2635
Email: kotra-berlin@t-online.de

Hamburg, GERMANY
Tel: (49-40) 23-2235/2638
Fax: (49-40) 23-3998
Email: kotraham@t-online.de

Munich, GERMANY
Tel: (49-89) 2424-2630
Fax: (49-89) 2424-2639
Email: munich@kotra.or.kr

Paris, FRANCE
Tel: (33-1) 42-25-09-57
Fax: (33-1) 42-25-09-50
Email: info@kotraparis.com

London, U.K.
Tel: (44-20) 7491-8057
Fax: (44-20) 7491-7913
Email: kotra@kotra.co.uk

Brussels, BELGIUM
Tel: (32-2) 203-2142
Fax: (32-2) 203-0751
Email: kotrabru@skynet.be

Milano, ITALY
Tel: (39-02) 795147, 795813, 796384
Fax: (39-02) 798235
Email: kotramil@kotra.it

Zurich, SWITZERLAND
Tel: (41-1) 202-1232
Fax: (41-1) 202-4318
Email: ktc@kotra.ch

Oslo, NORWAY
Tel: (47) 23 32 76 50/3
Fax: (47) 22 11 02 70
Email: ktcoslo@kotra.no

Stockholm, SWEDEN
Tel: (46-8) 30-80-90
Fax: (46-8) 30-61-90
Email: kotra.sto@kotra.nu

Copenhagen, DENMARK
Tel: (45) 3312-6658
Fax: (45) 3332-6654
Email: info@kotra.dk

Amsterdam, NETHERLANDS
Tel: (31-20) 673-0555
Fax: (31-20) 673-6918
Email: info@koreatradecenter.nl

Vienna, AUSTRIA
Tel: (43-1) 586-3876
Fax: (43-1) 586-3979
Email: kotravie@kotra.at

Helsinki, FINLAND
Tel: (358-9) 638122
Fax: (358-9) 638611
Email: kotrahel@kolumbus.fi

■ ASIA & OCEANIA

Singapore
Tel: (65) 6221-3055
Fax: (65) 6223-5850
Email: kortrade@singnet.com.sg

Sydney, AUSTRALIA
Tel: (61-2) 9299-1790
Fax: (61-2) 9299-1792
Email: kotra@ozemail.com.au

Melbourne, AUSTRALIA
Tel: (61-3) 9699-3833
Fax: (61-3) 9699-3811
Email: ktcmel@bigpond.net.au

■ China

Shanghai
Tel: (86-21) 6219-7592
Fax: (86-21) 6219-6015
Email: shaktc@81890.net

Hong Kong
Tel: (85-2) 2545-9500
Fax: (85-2) 2815-0487
Email: kotrahk@netvigator.com

Taipei, TAIWAN
Tel: (886-2) 2725-2324
Fax: (886-2) 2757-7240
Email: kotra.tpe@msa.hinet.net

韓国への投資の魅力

躍動的な消費市場と優秀な人的資源



1067

KOTRA
KPR105409

INVEST KOREA

www.investkorea.org

INVEST KOREA

The investment promotion arm of KOTRA

2004. 2